

インドネシア 2024年上半期 日系企業動向

1. 現地概況

インドネシアはASEAN地域で最大の経済規模を持ち、人口は2億7,000万人以上に達しています。若年層が多いことから人口ボーナス期にあり、この状態は2045年まで続く見込みです。消費市場の拡大に伴い、国内生産も成長を続けており、政府はインフラ整備を加速させています。特に、ジャワ島とバリ島を結ぶインフラ投資や、首都移転プロジェクトが進行しており、経済活動の中心が分散しつつあります。2024年にはさらなる産業の多角化やデジタル経済の成長が期待されていますが、インフレや規制変動、賃金上昇といった課題も存在し、外国企業にとっては依然としてリスクが残っています。

首都移転の進捗状況

インドネシア政府は、首都をジャカルタからカリマンタン島の「ヌサンタラ」へ移転する計画を進めています。このプロジェクトはジョコ前大統領の時代に始まり、2024年には大規模なインフラ開発が進行中です。新政権も引き続きこのプロジェクトを推進しており、国民の約74.1%がこの移転プロジェクトに信頼を寄せています。

新大統領の就任

2024年10月20日、プラボウォ・スビアント氏がインドネシアの第8代大統領に就任しました。就任演説では、貧困問題の解決、食料自給率の向上、エネルギー自給を目指し、国内課題の解決に積極的に取り組む姿勢を示しました。

2. 現地日系企業の動向

日系企業はインドネシアで重要な経済プレーヤーであり、特に自動車産業では多くの日系企業が進出しています。2023年の調査によると、日系企業の71.4%が黒字を計上しており、この水準はASEAN地域でも高い位置にあります。トヨタやダイハツといったブランドが市場をリードしており、サービス業やデジタル関連企業の進出も拡大しています。また、進出企業の約半数が今後もインドネシア市場での事業拡大を検討しています。

しかし、2024年は自動車販売台数が前年より減少しており、自動車産業の苦戦が予想されます。また、人材不足が深刻で、特に専門職や管理職の確保に苦労している企業が多く見られます。

3. 進出相談傾向

2024 年上半期 に岡山県インドネシアビジネスサポートデスクに寄せられた岡山県内企業からの相談内容は、インドネシアでの商品展開可能性を模索する「進出前の事前調査」に関する相談を受ける機会がありました。

また当社に寄せられた日系企業のインドネシア進出相談全般においては、BtoC 分野における飲食業、医療サービス、技能実習生や特定技能の送り出しといったサービス業に関する分野が特に目立っています。インドネシア全体で新規進出を検討する日系企業には、製造業や電気自動車（EV）関連、IT 関連企業が多く見受けられます。特に EV 関連部品の製造やバッテリー技術が注目されており、産業発展の期待が高まっています。また、既に進出している企業も、消費市場の成長に合わせて新規事業や既存事業の拡大を模索しているようです。

こうした動きに伴い、現地の規制対応、労働法や税制に関する相談も増加しており、インドネシアのビジネス環境に関する情報の重要性が高まっています。インドネシアの外国資本企業の進出要件は ASEAN 他国に比べて厳しく、最低払込資本金が約 1 億円必要であるため、小規模企業の進出は困難です。資金力が乏しい企業の撤退も増加しており、労働法や不透明な税制に対する懸念も課題となっています。

4. 今後の見通し

日本の中小企業にとって、インドネシア市場は依然として大きなビジネスチャンスを提供しています。世界第 4 位の人口を持つこの国では、消費市場の拡大と産業の多様化が進んでおり、特に EV 関連やデジタル経済分野で日本企業の高い技術力が活かされる可能性があります。

プラボウォ大統領は 8% の GDP 成長率を目標に掲げ、食料自給やエネルギー自給の強化を進めています。現在の GDP 成長率は約 5% で安定していますが、識者は 8% の達成には多くの課題があると指摘しています。それでも、政府の成長戦略により、EV 産業や再生可能エネルギー、デジタル経済は今後も発展が期待されています。

一方で、インフレ率の上昇や賃金の急騰が懸念されています。特に都市部では賃金の上昇が急速で、エネルギーコストの増加もビジネス環境に影響を与える可能性があります。これらのリスクを管理しつつ、インフラ整備や産業の多角化を進めることが今後の成長を左右する重要なポイントとなるでしょう。

こうした課題を克服するため、日系企業向けのサポート体制も整備されており、日本企業にとってインドネシア市場への進出は好機であると言えます。

参照元

1. [JETRO - 2023 年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）](#)
2. [日本商工会議所 - JJC 入退会から見る最近のインドネシア進出日系企業の動き](#)
3. [pwc.com - インドネシア大統領選挙を受けた政策見通しと企業への影響](#)

免責事項

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。